

■ **ご挨拶**

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

商工中金の危機対応業務の不正行為事案等に関しまして、お取引先をはじめ、株主や国民の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。組織全体で今回の不祥事を心から反省し、ガバナンス態勢の強化や、コンプライアンスの立て直しなど、再発防止策の着実な実施に、役職員一丸となって取り組んでまいります。

商工中金は、「商工中金の在り方検討会」の提言及び「商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会」の意見を真摯に受け止め、これを踏まえて、平成29年10月25日の主務大臣からの二度目の行政処分に基づき、「いわゆる民業補完の趣旨を踏まえた持続可能なビジネスモデルの策定」や「取締役会の強化や外部人材の登用を含む新たな経営管理態勢の構築」を織り込んだ「ビジネスモデル等に係る業務の改善計画」を平成30年5月22日に主務省へ提出致しました。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」という商工中金の存在意義を軸に、地域金融機関との信頼関係に基づいた連携・協業を進め、真にお客さま本位の姿勢で、中小企業の皆さまが直面する課題の解決に重点的に取り組み、それらを通じて地域経済の活性化に貢献することで、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

■ **金融経済環境**

平成29年度のわが国の経済は、景気は緩やかな持ち直しが続きました。長雨や豪雪といった天候要因により一時的に下押しされる局面もみられましたが、内外需ともに総じて安定した推移となりました。

中小企業については、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」（短観）において、景況感は改善基調となりました。商工中金の「中小企業設備投資動向調査」では、設備投資を実施すると回答した企業の割合は緩やかに上昇しており、中小企業の設備投資意欲には改善がみられました。一方、労働力の不足感が高まっており、人件費負担の増加が懸念されています。

■ **平成29年度の回顧**

このような環境のもと、危機対応業務の不正行為事案等の全容解明と再発防止策の着実な実施を最優先すべき事項として取り組むとともに、中小企業等を取り巻く環境変化に応じ、お取引先の経営ニーズを起点として、セーフティネット機能の発揮、情報提供・ソリューション提供活動などを通じて、中小企業と中小企業組合の企業価値向上や地域活性化に貢献できるよう取り組んでまいりました。

収支につきましては、低金利環境の下、利回りの低下等により資金運用収支は減少いたしました。貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、569億円の経常利益、362億円の当期純利益を計上することができました。この間の株主の皆さまならびにお取引先の皆さまのご支援に厚くお礼申し上げます。

■ **今後の業務運営**

危機対応業務等の不正事案に繋がった商工中金本位の業務運営を真摯に反省し、再発防止策の着実な実施に取り組むとともに、お取引先とのリレーションを深

化させ、真にお客さま本位で長期的な視点から、困難な経営課題を抱えている中小企業の企業価値向上に貢献するというビジネスモデルの再構築に向け、全役職員がその意識を共有し、一丸となって解体的な直しを図ってまいります。

まず、コンプライアンス意識の立て直しについて、組織風土改革・意識改革の実現に向け、倫理憲章や行動基準の策定、継続的な教育研修等の実施を通じてコンプライアンス意識の浸透を図るとともに、不正を起させない仕組みを整備し、コンプライアンス最優先の業務運営を実現・定着させてまいります。

今後、中小企業専門金融機関としての実績・ノウハウや、国内外のネットワークなど、商工中金ならではの特性を活かした「経営支援総合金融サービス事業」へと転換してまいります。具体的には、経営改善、事業再生や事業承継等を必要としている中小企業や、リスクの高い事業に乗り出そうとしているが課題に直面している中小企業に対して、課題解決に繋がる付加価値の高いサービスの提供に重点的に取り組み、地域金融の一層の活性化に貢献してまいります。

さらに、こうした持続可能なビジネスモデルを実現するために、商工中金の業務・組織・人事制度を抜本的に改革し、経営・業務の徹底した高度化・効率化を実行するとともに、経営体制の刷新や取締役会等の機能強化など、新たなガバナンス態勢の構築を図ってまいります。

また、これらの取り組みにより、商工中金の使命である中小企業と中小企業組合の持続的成長に貢献してまいります。

■ **むすび**

中小企業金融の円滑化と中小企業の成長・発展に貢献するという原点に立ち返り、必要な改革を迅速に実施し、役職員一丸となって、皆さまから再び信頼いただけるよう全力で努めてまいります。

皆さまのこれまでの格別のお引き立てに感謝申し上げますとともに、引き続き力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成30年7月
株式会社 商工組合中央金庫
取締役社長
関根 正裕